

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
大洗町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当町の下水道事業は流域関連公共下水道のみであり、当面の間は現行の経営体制を継続していく。経営戦略の見直しを行う見込みであり、その中で経営体制・手法の変更等についても併せて検討していきたいと考えている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大洗町	市場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

これまでは一定の繰越金がある中で、健全な運営を継続することができていたため、抜本的な改革に取り組んでこなかった。今後については、令和7年度に改定する経営戦略に基づき、中長期的に健全な運営を継続するために、市場使用料の改定を適時実施できるように検討し、適正な料金体系の下で事業運営を図っていく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
大洗町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		経営統合	施設の 共同設置・利用	人口減少等による水道料金収入の減少及び水道施設の老朽化による更新費用の増加等が課題である水道事業の今後の事業運営を見据え、将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため「茨城県水道ビジョン(令和4年2月)」に基づき、水道施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出、人材の確保などを可能とする広域連携の検討・調整が進められてきた。令和7年2月、茨城県、茨城県企業局及び21市町村で「経営の一体化に関する基本協定」が締結された。	令和		
実施予定	●				10	4	1
		施設管理の 共同化	管理の一体化		年	月	日
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		2274 百万円(年)		県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円			
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			